

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	260,468	254,044
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	194,807	187,908
うち、自己株式の額（△）	569	513
うち、社外流出予定額（△）	1,577	1,159
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,492	3,113
うち、為替換算調整勘定	△2	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,586	8,335
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,586	8,335
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	586
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	279,569	266,100
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,329	3,025
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,329	3,025
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,936	11,099
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,272	14,133
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	257,296	251,967

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,725,053	2,672,771
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	13,029
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	13,029
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	95,225	93,893
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,820,278	2,766,664
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.12	9.10

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2024年3月31日)	前事業年度 (2023年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	243,347	237,715
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	183,252	177,145
うち、自己株式の額（△）	569	513
うち、社外流出予定額（△）	1,577	1,159
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,193	7,979
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,193	7,979
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	586
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	252,562	246,302
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,632	2,308
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,632	2,308
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	9,441	7,986
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	12,081	10,302
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	240,480	235,999

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2024年3月31日)	前事業年度 (2023年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,704,658	2,652,427
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	13,029
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	13,029
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,353	91,070
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,797,011	2,743,498
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.59	8.60

連結の範囲 (2024年3月31日現在)

1. 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
会計上、連結財務諸表規則第5条第2項 (重要性の原則) が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第26条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。
2. 連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は8社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理、福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって 会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED	46百万円	39百万円	コンサルティング業務

(注) 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
連結グループに属する9社すべてにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 61,673百万円 (連結自己資本比率) 67,239百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

(注) 1. 連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2. 普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目			連 結		単 体			
			前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)		
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0		
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0		
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	157	157	157	157		
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—		
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0		
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—		
		7.国際開発銀行向け	—	—	—	—		
		8.地方公共団体金融機構向け	188	146	188	146		
		9.我が国の政府関係機関向け	489	429	489	429		
		10.地方三公社向け	14	15	14	15		
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	959	977	958	975		
		12.法人等向け	61,795	64,504	61,362	64,107		
		13.中小企業等向け及び個人向け	15,609	15,736	15,381	15,502		
		14.抵当権付住宅ローン	1,941	1,886	1,941	1,886		
		15.不動産取得等事業向け	12,449	12,845	12,478	12,866		
		16.三月以上延滞等	74	106	69	97		
		17.取立未済手形	1	4	1	4		
		18.信用保証協会等による保証付	162	174	162	174		
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—		
		20.出資等	2,240	2,091	2,321	2,173		
		21.上記以外	1,724	2,322	1,469	2,046		
		(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		201	201	201	201	
		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		509	1,058	388	942	
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)		—	—	—	—	
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)		—	—	—	—	
		22.証券化	22	21	22	21		
		(うちSTC要件適用分)		—	—	—	—	
		(うち非STC要件適用分)		22	21	22	21	
		23.再証券化	—	—	—	—		
		24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,056	2,448	2,056	2,448		
		(うちリスク・スルー方式)		2,056	2,448	2,056	2,448	
		(うちマンドレート方式)		—	—	—	—	
		(うち蓋然性方式 (250%))		—	—	—	—	
		(うち蓋然性方式 (400%))		—	—	—	—	
		(うちフォールバック方式 (1,250%))		—	—	—	—	
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	521	—	521	—		
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0		
		オン・バランス計			100,410	103,867	99,596	103,051
		オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0	
				2.原契約期間が1年以下のコミットメント	162	60	162	60
3.短期の貿易関連偶発債務	5			3	5	3		
4.特定の取引に係る偶発債務	74			96	74	96		
5.NIF又はRUF	—			—	—	—		
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,544			1,413	1,544	1,413		
7.内部格付手法におけるコミットメント	—			—	—	—		
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	575			545	575	545		
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—			—	—	—		
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—			—	—	—		
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	150			35	150	35		
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,588			1,187	1,588	1,187		
カレント・エクスポージャー方式				1,588	1,187	1,588	1,187	
派生商品取引				1,588	1,187	1,588	1,187	
外為関連取引				1,406	1,110	1,406	1,110	
金利関連取引				117	46	117	46	
金関連取引				—	—	—	—	
株式関連取引				—	—	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引				—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引				—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引				—	—	—	—	
(カウンター・パーティー・リスク)				64	30	64	30	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)				—	—	—	—	
長期決済期間取引				—	—	—	—	
SA-CCR				—	—	—	—	
期待エクスポージャー方式				—	—	—	—	
13.未決済取引	—			—	—	—		
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—			—	—	—		
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—			—	—	—		
オフ・バランス計				4,101	3,342	4,101	3,342	
CVAリスク				2,383	1,780	2,383	1,780	
中央清算機関関連エクスポージャー				15	11	15	11	
信用リスクに対する所要自己資本の額				106,910	109,002	106,097	108,186	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,755	3,809	3,642	3,694		
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			110,666	112,811	109,739	111,880		

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「―」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「リスク・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マデント方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポートの主な種類別残高
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）					当連結会計年度（2024年3月31日）				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,927,337	3,219,555	724,097	66,656	2,734	5,840,048	3,240,418	746,229	44,342	3,863
国外	305,884	235,957	31,192	18,453	—	335,176	274,437	32,531	22,589	—
地域別計	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109	2,734	6,175,224	3,514,855	778,761	66,931	3,863
製造業	635,742	563,565	10,202	10,188	132	650,958	577,966	10,220	8,254	44
農業、林業	3,506	3,503	—	—	3	3,413	3,409	—	—	1
漁業	3,406	3,317	50	—	14	2,575	2,486	50	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	9,412	7,651	100	4	—	14,004	12,143	200	1	—
建設業	142,953	134,058	3,696	148	181	150,427	142,207	2,939	171	45
電気・ガス・熱供給・水道業	126,465	118,012	100	1,744	54	130,805	123,512	150	1,358	7
情報通信業	19,312	18,549	412	6	27	21,751	21,059	358	2	101
運輸業、郵便業	503,726	453,956	41,874	1,350	—	577,997	512,758	58,222	1,691	8
卸売業、小売業	400,629	361,615	10,199	15,431	272	379,871	347,085	9,145	9,331	458
金融業、保険業	435,034	108,962	196,577	46,991	—	406,454	129,835	177,896	45,063	—
不動産業、物品賃貸業	426,034	418,301	5,947	346	198	432,500	425,086	5,917	51	723
宿泊業	9,514	9,511	—	—	3	9,254	9,250	—	—	3
飲食業	19,777	19,773	—	—	15	18,349	18,343	—	—	39
医療・福祉	108,439	108,240	180	14	11	107,766	107,485	235	10	8
その他のサービス	161,779	140,507	20,812	170	70	171,063	148,191	22,401	163	306
国・地方公共団体	2,550,312	397,946	462,456	8,686	—	2,416,975	338,126	484,980	805	—
その他 個人	566,687	565,533	—	—	1,645	575,660	574,521	—	—	2,064
個人以外	110,487	22,504	2,680	25	101	105,394	21,385	6,042	26	35
業種別計	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109	2,734	6,175,224	3,514,855	778,761	66,931	3,863
1年以下	849,361	710,602	36,500	8,561		838,865	714,513	25,496	13,986	
1年超3年以下	494,213	410,231	74,444	9,334		507,230	370,811	125,315	10,715	
3年超5年以下	1,611,966	350,246	107,342	33,466		1,577,741	371,248	181,066	14,121	
5年超7年以下	407,082	233,519	159,986	13,294		565,544	362,809	190,963	11,457	
7年超10年以下	789,099	456,598	314,984	17,494		574,745	342,558	218,157	14,028	
10年超	1,164,046	1,099,055	62,031	2,960		1,148,575	1,108,192	37,760	2,622	
期間の定めのないもの	917,452	195,258	—	—		962,521	244,721	—	—	
期間別計	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109		6,175,224	3,514,855	778,761	66,931	

(注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートはエクスポートを含みません。
3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）					当事業年度（2024年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,905,848	3,201,005	724,097	66,656	1,647	5,818,522	3,222,650	746,229	44,342	2,691
国外	305,884	235,957	31,192	18,453	—	335,140	274,437	32,531	22,589	—
地域別計	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109	1,647	6,153,663	3,497,088	778,761	66,931	2,691
製造業	626,988	554,876	10,202	10,188	111	642,737	569,879	10,220	8,254	14
農業、林業	3,362	3,362	—	—	2	3,295	3,295	—	—	—
漁業	3,392	3,303	50	—	14	2,564	2,475	50	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	9,266	7,506	100	4	—	13,853	11,995	200	1	—
建設業	141,325	132,431	3,696	148	173	148,587	140,393	2,939	171	37
電気・ガス・熱供給・水道業	126,335	117,893	100	1,744	8	130,704	123,424	150	1,358	7
情報通信業	19,183	18,329	412	6	—	21,695	20,905	358	2	—
運輸業、郵便業	500,990	451,272	41,874	1,350	—	575,136	509,978	58,222	1,691	—
卸売業、小売業	397,407	358,457	10,199	15,431	192	376,516	343,841	9,145	9,331	391
金融業、保険業	435,809	108,900	196,577	46,991	—	407,202	129,766	177,896	45,063	—
不動産業、物品賃貸業	435,768	427,003	5,947	346	142	443,145	434,708	5,917	51	688
宿泊業	9,450	9,449	—	—	1	9,195	9,195	—	—	1
飲食業	19,631	19,628	—	—	12	18,186	18,182	—	—	37
医療・福祉	106,889	106,691	180	14	—	105,983	105,732	235	10	—
その他のサービス	159,488	138,184	20,812	170	68	168,648	145,765	22,401	163	305
国・地方公共団体	2,550,298	397,932	462,456	8,686	—	2,416,964	338,115	484,980	805	—
その他 個人	563,424	562,270	—	—	831	572,220	571,080	—	—	1,187
個人以外	102,718	19,469	2,680	25	88	97,025	18,350	6,042	26	6
業種別計	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109	1,647	6,153,663	3,497,088	778,761	66,931	2,691
1年以下	850,029	711,341	36,500	8,561		841,264	717,027	25,496	13,986	
1年超3年以下	487,535	403,561	74,444	9,334		502,100	365,769	125,315	10,715	
3年超5年以下	1,606,303	344,584	107,342	33,466		1,571,457	365,050	181,066	14,121	
5年超7年以下	406,606	233,043	159,986	13,294		563,437	360,728	190,963	11,457	
7年超10年以下	788,928	456,427	314,984	17,494		574,247	342,061	218,157	14,028	
10年超	1,164,046	1,099,055	62,031	2,960		1,148,575	1,108,192	37,760	2,622	
期間の定めのないもの	908,283	188,947	—	—		952,580	238,258	—	—	
期間別計	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109		6,153,663	3,497,088	778,761	66,931	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）				当連結会計年度（2024年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	9,663	9,178	9,663	9,178	9,178	7,712	9,178	7,712
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,663	9,178	9,663	9,178	9,178	7,712	9,178	7,712
製造業	1,607	1,266	1,607	1,266	1,266	1,371	1,266	1,371
農業、林業	10	8	10	8	8	14	8	14
漁業	101	100	101	100	100	22	100	22
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,118	2,088	2,118	2,088	2,088	263	2,088	263
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	—	2	2	2	2	2
情報通信業	83	81	83	81	81	60	81	60
運輸業、郵便業	278	277	278	277	277	739	277	739
卸売業、小売業	1,747	1,730	1,747	1,730	1,730	2,128	1,730	2,128
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	611	669	611	669	669	356	669	356
宿泊業	176	194	176	194	194	94	194	94
飲食業	307	294	307	294	294	396	294	396
医療・福祉	581	495	581	495	495	302	495	302
その他のサービス	437	414	437	414	414	427	414	427
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,601	1,554	1,601	1,554	1,554	1,530	1,554	1,530
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,663	9,178	9,663	9,178	9,178	7,712	9,178	7,712

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）				当事業年度（2024年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	7,664	7,370	7,664	7,370	7,370	5,970	7,370	5,970
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,664	7,370	7,664	7,370	7,370	5,970	7,370	5,970
製造業	1,482	1,196	1,482	1,196	1,196	1,330	1,196	1,330
農業、林業	9	6	9	6	6	14	6	14
漁業	101	100	101	100	100	22	100	22
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,091	2,066	2,091	2,066	2,066	247	2,066	247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	—	2	2	2	2	2
情報通信業	52	53	52	53	53	33	53	33
運輸業、郵便業	246	262	246	262	262	730	262	730
卸売業、小売業	1,632	1,651	1,632	1,651	1,651	2,054	1,651	2,054
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	591	653	591	653	653	340	653	340
宿泊業	170	189	170	189	189	91	189	91
飲食業	295	289	295	289	289	392	289	392
医療・福祉	563	480	563	480	480	293	480	293
その他のサービス	397	390	397	390	390	414	390	414
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	28	25	28	25	25	0	25	0
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,664	7,370	7,664	7,370	7,370	5,970	7,370	5,970

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）				当連結会計年度（2024年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,621	8,335	8,621	8,335	8,335	9,586	8,335	9,586
個別貸倒引当金	9,663	9,178	9,663	9,178	9,178	7,712	9,178	7,712
合計	18,285	17,514	18,285	17,514	17,514	17,298	17,514	17,298

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）				当事業年度（2024年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,320	7,979	8,320	7,979	7,979	9,193	7,979	9,193
個別貸倒引当金	7,664	7,370	7,664	7,370	7,370	5,970	7,370	5,970
合計	15,985	15,350	15,985	15,350	15,350	15,163	15,350	15,163

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
製造業	284	447	284	447
農業、林業	5	—	5	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	39	220	39	220
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	191	3	191	3
卸売業、小売業	299	396	299	396
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	2	15	2
宿泊業	13	—	13	—
飲食業	40	4	40	4
医療・福祉	438	168	438	168
その他のサービス	85	91	85	91
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	18	12	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,433	1,347	1,415	1,334

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）		当連結会計年度（2024年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	120,939	2,651,421	129,468	2,530,772
10%以内	—	191,119	—	177,645
10%超 20%以内	218,457	55,327	239,517	37,821
20%超 35%以内	—	138,664	—	134,735
35%超 50%以内	477,329	5,301	511,628	7,211
50%超 75%以内	—	467,344	—	469,113
75%超 100%以内	117,428	1,709,971	116,950	1,736,489
100%超 150%以内	—	850	—	1,294
150%超 350%以内	—	7,103	—	12,595
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	934,154	5,227,104	997,564	5,107,680

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	120,939	2,651,405	129,468	2,530,753
10%以内	—	191,119	—	177,645
10%超 20%以内	218,450	55,194	239,502	37,696
20%超 35%以内	—	138,664	—	134,735
35%超 50%以内	477,329	5,217	511,628	7,104
50%超 75%以内	—	460,751	—	462,466
75%超 100%以内	117,428	1,697,700	116,950	1,724,166
100%超 150%以内	—	826	—	1,217
150%超 350%以内	—	5,895	—	11,439
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	934,147	5,206,774	997,549	5,087,225

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。

2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
現金及び自行預金担保	21,243	20,805
適格債券担保	2,611	2,611
適格株式担保	2,855	4,053
適格金融資産担保合計	26,711	27,470
適格保証	165,946	182,409
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	165,946	182,409
合計	192,657	209,880

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
現金及び自行預金担保	21,243	20,805
適格債券担保	2,611	2,611
適格株式担保	2,855	4,053
適格金融資産担保合計	26,711	27,470
適格保証	165,946	182,409
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	165,946	182,409
合計	192,657	209,880

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）					当連結会計年度（2024年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—
派生商品 取引										
外為関連取引	18,567	43,382	61,950	61,924		17,636	40,856	58,493	58,466	
金利関連取引	712	11,733	12,445	12,445		821	3,416	4,237	4,237	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	10,714	10,714	10,714		4	4,195	4,200	4,200	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	25	26
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	25	26

(注) 1.東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）					当事業年度（2024年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—
派生商品 取引										
外為関連取引	18,567	43,382	61,950	61,924		17,636	40,856	58,493	58,466	
金利関連取引	712	11,733	12,445	12,445		821	3,416	4,237	4,237	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	10,714	10,714	10,714		4	4,195	4,200	4,200	
（トータル・レート・オフ・リターン・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,279	65,830	85,109	85,084	—	18,462	48,468	66,931	66,904	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	25	26
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	25	26

(注) 1.東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
不動産	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	2,860	2,626	2,860	2,626
合計	2,860	2,626	2,860	2,626

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

連結 (単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	2,860	22	2,626	21
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,860	22	2,626	21

単体 (単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	2,860	22	2,626	21
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,860	22	2,626	21

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2023年3月31日）		当連結会計年度（2024年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時 価	連結貸借対照表価額	時 価
上場	120,292		165,533	
非上場	23,562		29,076	
合 計	143,855	143,855	194,609	194,609

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
	貸借対照表価額	時 価	貸借対照表価額	時 価
上場	119,667		164,408	
非上場	25,661		31,175	
合 計	145,329	145,329	195,583	195,583

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2023 年 3 月 期)	当連結会計年度 (2024 年 3 月 期)	前事業年度 (2023 年 3 月 期)	当事業年度 (2024 年 3 月 期)
売却損益	32	2,450	27	2,450
償却額	42	645	42	645

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2023 年 3 月 期)	当連結会計年度 (2024 年 3 月 期)	前事業年度 (2023 年 3 月 期)	当事業年度 (2024 年 3 月 期)
評価損益	53,354	99,811	52,820	98,777

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用 されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ルック・スルー方式	216,283	228,630	216,283	228,630
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合 計	216,283	228,630	216,283	228,630

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2024年 3月31日)	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)	前連結会計年度 (2023年 3月31日)
1	上方パラレルシフト	8,745	8,646	4,961	5,377
2	下方パラレルシフト	25,326	17,452	7,241	5,808
3	スティープ化	4,419	3,843		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,326	17,452	7,241	5,808
		ホ		ヘ	
		当連結会計年度 (2024年 3月31日)		前連結会計年度 (2023年 3月31日)	
8	自己資本の額	257,293		251,967	

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2024年 3月31日)	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)	前事業年度 (2023年 3月31日)
1	上方パラレルシフト	8,745	8,646	4,972	5,407
2	下方パラレルシフト	25,673	17,737	7,273	5,828
3	スティープ化	4,419	3,843		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,673	17,737	7,273	5,828
		ホ		ヘ	
		当事業年度 (2024年 3月31日)		前事業年度 (2023年 3月31日)	
8	自己資本の額	240,480		235,999	